

「楽しい地方」発言が話題となった石破首相による地方創生2・0。国はこれまでの取り組みを振り返り、人口が増加した市町村が一定数あることのほか、移住相談件数や企業版ふるさと納税の増加などを成果とする一方、若者を中心とする東京圏への人口転入の増加、大企業や大学の集中を課題として挙げている。地方における人口減少は総じて加速しており、自治体はもちろん、人材不足が喫緊の経営課題となっている企業にとっても看過できない問題である。東海3県でも若年女性の流出が課題となっているが、岐阜、三重両県と愛知県とは様相が異なる。昨年4月、人口戦略会議が公表した分析レポートによると、岐阜、三重ではいわゆる「消滅可能性自治体」が県内市町村の4割前後を占めるのに対し、両県からの人口流入先でもある愛知では1割強にとどまる。それぞれ北部と南部に過疎地を多く抱える岐阜、三重両県では状況はより深刻である。

人口減に関して、当面は減少を前提とした対応策と、減少をより緩やかにする（減らさない）対策の両面が必要となる。後者には付加価値の創出と魅力的な働く場の確保による地域経済の活性化が不可欠であり、企業の果たす役割は大きい。

とは言え、デフレ経済からの転換を経て、多くの企業は人材確保に苦慮している。とりわけ中小企業では厳しさを増している。以前は採用できた地元の若者が、より好条件の大企業や大都市に流れ、来てくれないという話をよく耳にする。一方で、こうした中でも大卒女性に門戸を開き、採用実績を上げているものづくり企業も存在する。

最近では、個別企業の枠を超えた活動にも期待が寄せられている。昨年末、経済産業省は「地域協同プラットフォーム構想」を打ち出した。エッセンシャルサービスなど地域での生活に不可欠な事業の担い手として、共助型の事業体に着目し、自治体と企業等が連携して商品、原材

料の流通や介護を担っていく枠組である。以前から住民主体で取り組み、まれてきた事例を、人材や経営資源を補い合うことで全面展開を図ろうとする。

もともと、同構想によるサービス機能の補完は、コンパクトな都市をネットワークでつなぐ「地域生活圏」構想によるインフラ整備を前提としている。こうした考え方は、従来から周辺地域を見捨てるのかという議論を呼んできたが、近年ではインフラ整備や行政も含むサービス機能を集約化しようとする地域も生まれてきている。

地方創生に関する10年間の取り組みをめぐっては、前提となる地域のあるべき姿、理想像を描くことに欠けていたとの指摘がある。地域に立脚する中小企業にも、地域経営の重要な主体として、改めて地方創生に向き合うことが求められているのではないだろうか。